

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:円)

資産の部	
科 目	本年度末
固定資産	(2,117,778,942)
有形固定資産	< 2,117,778,942 >
土地	190,263,000
建物	2,095,968,000
(建物減価償却累計額)	△ 251,105,853
構築物	0
機器備品	73,805,108
(機器備品減価償却累計額)	△ 24,555,678
図書	33,404,365
車両	0
建設仮勘定	0
特定資産	< 0 >
第2号基本金引当特定資産	0
第3号基本金引当特定資産	0
減価償却引当特定資産	0
その他の固定資産	< 0 >
電話加入権	0
施設利用権	0
流動資産	(274,468,980)
現金預金	274,663,775
未収入金	115,316
立替金	△ 310,111
資産の部合計	2,392,247,922
負債の部	
科 目	本年度末
固定負債	(0)
流動負債	(60,671,963)
短期借入金	0
未払金	32,871,963
前受金	27,800,000
負債の部合計	60,671,963
純資産の部	
科 目	本年度末
基本金	(2,392,874,985)
第1号基本金	2,392,874,985
第2号基本金	0
第3号基本金	0
第4号基本金	0
繰越収支差額	(△ 61,299,026)
翌年度繰越収支差額	△ 61,299,026
純資産の部合計	2,331,575,959
負債及び純資産の部合計	2,392,247,922

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第38条の規定により、徴収不能引当金は計上していない。

退職給与引当金

期末要支給額は、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

275,661,531円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない

場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし